

# 歴史戦争 本格化する日米慰安婦論戦

大阪市立大学名誉教授 山下英次

## 日米歴史論戦の経緯と背景

ことの発端は、2014年11月3日、『産経新聞』の1面に米国マグローヒル社の高校世界史教科書『伝統と交流—過去に対するグローヴァルな視点』(*Traditions and Encounters: A Global Perspective on the Past*)の中の日本軍の慰安婦問題に関する記述に重大な事実誤認が含まれているとの報道であった。

外務省(担当課はアジア大洋州局地域政策課)は教科書発行元、マグローヒル・エデュケーション社に記述を是正するように要請。該当部分の執筆者、ハワイ大学のハーバート・ジーグラー准教授にも記述の修正を要請した。

それに対して、マグローヒル社

も、執筆者のジーグラーも、訂正に否定的な姿勢を見せる中、「日本人の歴史家と連帯する」(*Standing with Historians of Japan*)と題する19人の米国人歴史家の声明(後に1名が加わり、最終的には20名となる)が、2015年3月初めに、米国歴史学会(AHA)の機関誌『パースペクティヴズ・オン・ヒストリー』(*Perspectives on History*)に掲載された。この声明は、マグローヒル社と執筆者を支持し、日本政府が教科書の記述に対して「介入」したこと批判する内容となっている。

それに対して、秦郁彦・元日本大学教授を中心とする19人の日本人歴史家有志は、2015年3月17日、『McGraw-Hill社への是正勧告』と題する冊子をまとめ、同社教科書の

慰安婦問題の記述に数多くの重大な事実誤認があると指摘した。日本人学者が米国側に放った第1弾である。この内容は、3月17日午後、日本外国特派員協会(FCCJ)主催の討論会において、秦教授から報告され、米国紙『ワシントン・ポスト』など多くのメディアで報道された。

2015年5月5日、米国の日本研究者を中心とする学者187名の「日本の歴史家を支持する公開書簡」(*Open Letter in Support of Historians in Japan*)が公表され、安倍晋三首相に歴史認識問題に対して大胆な行動をとるよう促した。本年8月に予定されていた安倍総理の戦後70周年談話(実際には閣議決定後8月14日発表)を見据えてのことであったとみられる。この187名の中には、エズラ・ヴォーゲル、ロナルド・ドーア、ジョン・ダワーといった人たちも入っている。また、同年5月19日、この公開書簡への賛同者

はさらに270名増えて、合計約460名に達したことが判明した。3月初めの「米国人歴史学者20名の声明」はかなりの反日強硬論であったが、この公開書簡は、よりソフトな内容となっているが、通底するところは同じである。

他方、マグロウヒル・エデュケーショナル社は2015年5月14日、産経新聞社の取材に面会要請を拒否した上で、書面で、歴史教科書について、如何なる修正にも応じないと回答した（5月16日付け『産経新聞』で報道）。

本年5月5日付けの187名（後に460名に増加）の米側声明「日本の歴史家を支持する公開書簡」に対する日本側反応「慰安婦に関する米学者声明への日本の学者からの返答（reply）」（署名者110名）が、8月6日、日本外国特派員協会で公表された。これは、日本人学者が米側に対して放った第2弾であり、拓

殖大学の藤岡信勝客員教授、渡辺利夫拓殖大学総長らが中心となった。

この声明は、本誌10月号（pp.160-169）で詳しく紹介されている。

そして、2015年9月4日、日本記者クラブ（JNPC）で3月初めに出た「20人の米国人歴史家の声明」への日本の学者50名の反論（rebuttal）を発表した。これが、日本人学者が米国側に放った第3弾である。こちらは、筆者がオーガナ

## 日本側反論の全文

2015年9月4日

「20人の米国人歴史家の声明」に対する50人の日本人学者による反論（日本語版）

一般論としては、政府が教科書の内容に介入しない方が好ましい。しかしながら、教科書に明らかに事実誤認と認められるような記述があり、それが特定の国家と国民の尊厳を著しく損ねるような場合には、当該国政府が当該記述の訂正を求めるのは極めて自然なことである。

イズし、伊藤隆東京大学名誉教授と田中英道東北大学名誉教授とともに、3名で記者会見に臨んだ。

われわれ「50人の反論」は、以下の通りである。この文章は、米国歴史学会（AHA）の機関誌「パースペクティヴズ・オン・ヒストリー」の2015年12月号に「20人の米国人歴史家の声明」に対する日本の学者有志（50名）の反論として掲載された。

問題となっているマグロウヒル社の歴史教科書はそれに該当する。2015年3月17日付けの19人の日本人歴史家有志による「McGraw-Hill社への是正勧告」は、同社の教科書の慰安婦関係の記述について、僅か2パラグラフ・計26行の中に8カ所も、明らかな事実の誤りがあることを指摘した。

アメリカ政府が、もし同じ立場に立たされたとしたら、おそらく、日本政府とは比べ物にならないほどもっと遙かに激しいやり方で抗議したことであろう。

「20人の米国人歴史家の声明」のタイトルは、「日本の歴史家に連帯して」(“Standing with Historians of Japan”)となつてゐるが、同声明の中で高く評価してゐる吉見義明教授ですら、尋ねられれば、あの教科書については、何カ所も事実関係の間違いを指摘するであろう。結局のところ、あの教科書の内容を全面的に支持する日本の学者は、おそらく皆無であろう。20名の米国人歴史家たちは、あたかも「亡霊」と連帯すると言つてゐるかのようである。

米国議会の要請により、省庁横断的な詳細な調査が行われ、2007年4月の米国I W G報告書が提出されたが、第2次世界大戦中の慰安婦の問題については、日本政府の戦争犯罪を示す文書は一つも発見されなかつた。

これは、米国国家公文書記録管理局(NARA)によつて行われた大々的な

調査の結果判明したものであり、2000年から7年間で3000万ドルをかけた、OSS(戦略情報局)、CIA(中央情報局)、FBI(連邦捜査局)、米陸軍対情報部隊(CIC)などが保有するドイツと日本の第2次世界大戦に関する機密文書が対象とされ、両国について戦争犯罪があつたかどうか吟味された。日本については、142000件の機密文書が確認されが、慰安婦に関する戦争犯罪を示す文書は何一つ発見されなかつた。

しかしながら、マグロウヒル社の歴史教科書も、20人の米国歴史家の声明も、このことには一切触れてゐない。彼らが、同報告書の存在を知らなかつたとしたら、歴史家として不勉強の誹りを免れなかつたとして、学者としてのフェアネスが厳しく問われることになる。

マグロウヒル社の教科書には、「慰安婦は天皇からの贈り物である」とか、「終戦に際して、証拠隠滅のために多数の慰安婦が殺された」という全く根

拠のない表現も見受けられる。これらは、いずれも、あたかもフィクション作家による「創作」のようであり、本来、学者が書く歴史教科書には、決してあつてはならないものである。

また、すでに述べたように、当該教科書の慰安婦の箇所については、僅か26行の中に8カ所も間違いがあつたわけであるが、その他の部分については、間違いがほとんどないとは考えにくい。あの教科書全体の信憑性が問われるわけであり、これは、アメリカの歴史学会全体の名誉にかかわる問題ではないだろうか？

アメリカの歴史家は、日本政府に対する抗議声明を出すより、米国の歴史教科書の内容の妥当性について、全面的な検討作業を開始するよう米国内において然るべく働きかけ、また、自らもそうした方向で行動すべきである。なぜならば、アメリカの次の世代の人々が正しい歴史認識を持てるかどうかは、それにかかつてゐるからである。そして、それは、アメリカにとつてだけでなく、国際社会全体にとつても極めて重要なことである。